

JOICFP ANNUAL REPORT 2017

# ジョイセフ年次報告書 2017

2017年度（2017年4月～2018年3月）



## 支援のお願い

世界の女性の命と健康を守る活動へのご協力をお願いいたします。  
 また寄贈品はプロジェクトの活動と連携して活用されます。

### 寄附をする

開発途上国の女性を継続的に支援する月々定額募金「ジョイセフフレンズ」のほか、国内の支援者や企業・団体からのご寄附を受け付けています。

### 身近な物を送って支援する

開発途上国のニーズに応じて、ランドセル、学用品などの寄贈をお受けしています。寄贈品の輸送にあたって、海外輸送費のご協力もお願いしています。また、使用済み切手や外国コイン、書き損じハガキなどを収集しています。集まった寄贈品は、日本および海外のコレクターや取扱業者を通じて換金されます。

### お買い物で支援

タンザニア・キリマンジャロのフェアトレードコーヒーをはじめとした様々なチャリティアイテムの購入を通じた支援をお願いいたします。

### その他のご支援

コーズマーケティングによる協力、独自の社会貢献プログラムによる資金協力、チャリティイベントの開催を通じたご寄附、またホワイトリボン自販機の設置などのご協力をお願いしております。お気軽にご相談ください。  
 （連絡先：03-3268-5877 ジョイセフ市民社会連携グループ）

詳細はWEBサイトをご覧ください

**ジョイセフ**

**検索**

ジョイセフのホームページでも  
 クレジット・コンビニ振込での  
 ご寄附をお受けしています。

### 郵便振替

口座番号 00190-2-78370  
 加入者名 公益財団法人ジョイセフ

※ 窓口で振込取扱票へご記入の上 手続きの場合、手数料免除口座となります。

### 銀行振込

三井住友銀行 新宿通支店  
 (普) 0922014  
 名義人 公益財団法人ジョイセフ

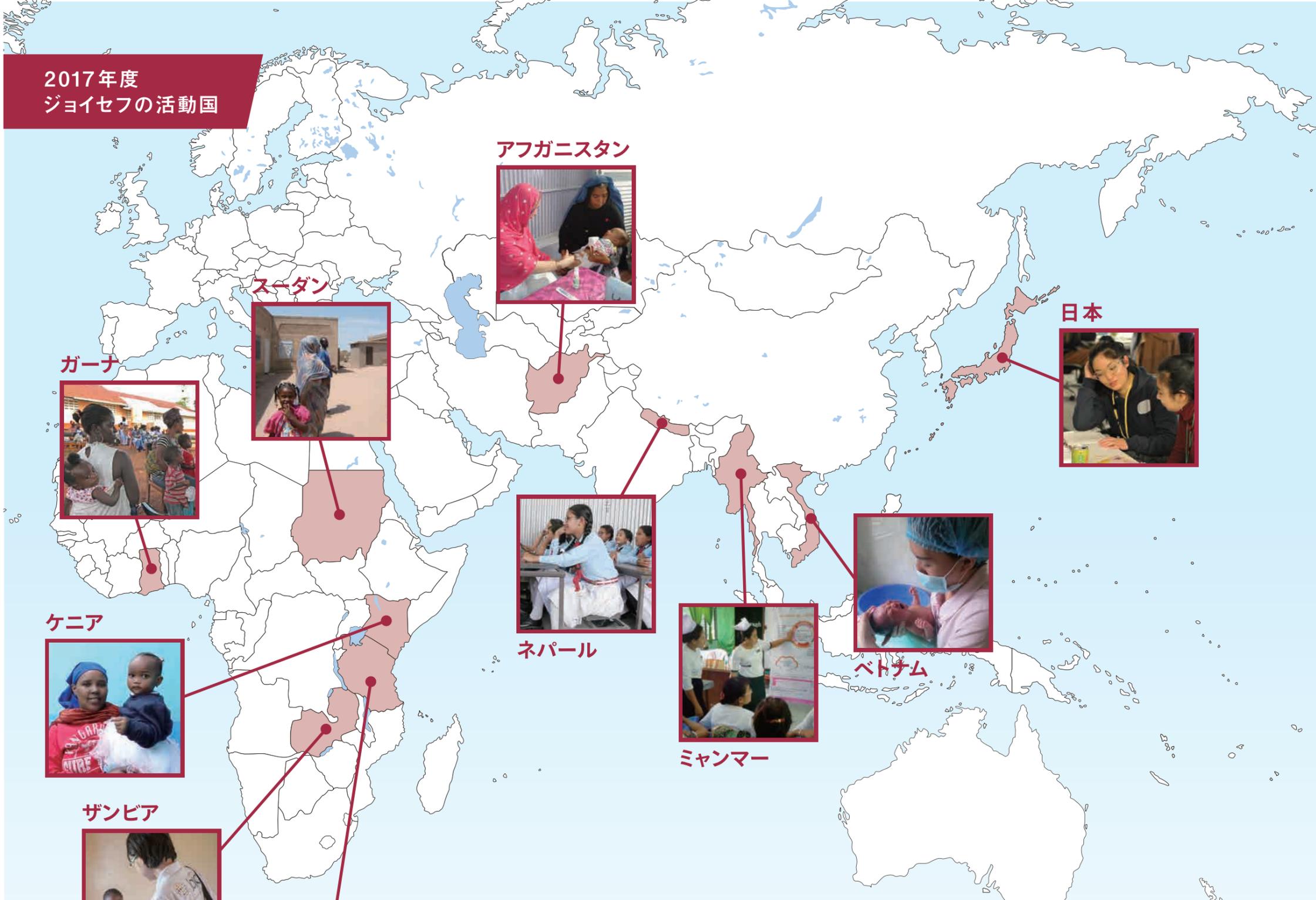
ゆうちょ銀行 <sup>ゼロイチキョウ</sup> 〇一丸店  
 (当) 0078370  
 受取人 コウエキザイダンハウジンジョイセフ

※ ジョイセフへの寄附金は、  
 税制上の優遇措置が受けられます。

個人：所得控除あるいは税額控除  
 法人：法人税法上損金算入ができる

# 目次

- 2017年度 ジョイセフの活動国 ..... 1
- 数字でみるジョイセフ2017年度 ..... 1
- 2017年度を振り返って・ハイライト ..... 2
- 国別レポート**
- ベトナム ..... 3
- ミャンマー ..... 4
- ネパール ..... 5
- アフガニスタン ..... 6
- スーダン ..... 7
- ガーナ ..... 8
- ザンビア ..... 9
- ガーナ・ケニア・タンザニア・ザンビア ..... 10
- タンザニア ..... 10
- 日本 ..... 11
- 人材養成事業 ..... 12
- アドボカシー（政策提言） ..... 13
- リサイクルによる支援 ..... 14
- ホワイトリボンラン ..... 15
- ご寄附をいただいた企業・団体紹介 ..... 16-17
- 労働組合、自治体、  
地域ネットワーク団体との協力 ..... 18
- ジョイセフスポット ..... 18
- ジョイセフについて ..... 19
- 国内外の機関との連携・組織図 ..... 20
- 監査報告書、決算書 ..... 20-21



表紙写真：  
クリニックで健診を待つ  
妊婦さんたち（ザンビア）

## 数字でみるジョイセフ2017年度（2018年3月31日付）

スタッフ数 職員21人・非常勤10人	ジョイセフフレンズ（個人マンスリーサポーター） 274人
スタッフ派遣国 8カ国延べ50人	法人フレンズ（賛助会員） 2社
インターン（国内） 8人	支援プロジェクト件数 16件
ボランティア（国内、イベント会場含む） 729人	プロジェクトへの個人の支援件数 5184件
I LADY、アクティビスト（賛同著名人、専門家） 129人	支援企業・団体数 140企業・団体
ジョイセフスポット 9都府県24カ所	メディアに紹介された件数（オンラインを除く） 96件
海外の専門家を対象にした国内研修 64カ国から167人	ホワイトリボンラン バーチャル拠点 国内35カ所
国内で開催した出前講義の参加者 57回3654人	ホワイトリボンラン 参加者総数 18カ国2750人



ジョイセフ事務局長 勝部 まゆみ

## 2017年度を振り返って

トランプ政権によるメキシコシティ政策(グローバル・ギャグ・ルール:GGR)が施行されて1年、妊産婦ケア、家族計画、婦人科検診、カウンセリングなどのサービスを提供するクリニックの閉鎖、保健スタッフの大幅な解雇、女性への支援プログラムが縮小されるなど、開発途上国での深刻な影響が報告されています。「誰一人取り残さない」ユニバーサルヘルズ・カバレッジ(UHC: Universal Health Coverage)の実現を危うくし、持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)の達成を阻む要因になりかねないと、危惧は深まるばかりです。一方、UHC推進の危機とも言えるこの事態に立ち向かうため、各国政府、国際機関、国際・国内のNGO、市民団体が立ち

上り、具体的な支援のコミットメントも宣言されました。ジョイセフも、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルズ/ライツ(SRHR: Sexual Reproductive Health and Rights)推進のためのアドボカシー、途上国支援、国内でのキャンペーン等を通して、国際社会と行動を共にした1年でした。2017年12月末に、第1回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞できたことは、未来に向かって前進するための大きな力となりました。1968年に創立され50周年を目前にしたジョイセフの半世紀にわたる活動が、SDGsの時代にも、国際社会のニーズと期待に応えることができる証と受け止めて、世界の妊産婦と女性の命と健康を守る活動を続けていく決意を新たにしています。



## 2017年度のハイライト



### 第1回ジャパンSDGsアワード特別賞

2017年12月26日、ジョイセフは、第1回「ジャパンSDGsアワード」(注)に、約280団体の中から選ばれた12団体のひとつとして、特別賞「SDGsパートナー賞」を受賞しました。SDGsの目標3「保健」、目標5「ジェンダーの平等」の推進、地域住民を主体として、日本政府や国内外の企業・一般の市民の方の協力や支援で支えられる目標17「パートナーシップ」の点で評価をいただき、国際協力NGOの中では唯一の受賞でした。

注:「持続可能な開発目標(SDGs)」の合言葉とも言える「誰一人取り残さない」掲げる多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、優れた取組みを実施している企業や自治体、団体に贈られる賞。主催は内閣総理大臣を本部長とするSDGs推進本部。



### アフリカ4カ国で妊産婦と女性の命を守るプロジェクトを開始

2018年1月、武田薬品工業株式会社との連携による5年間の「アフリカの妊産婦と女性の命を守る～持続可能なコミュニティ主体の保健推進プログラム」が、ガーナ、ザンビア、タンザニア、ケニアの4カ国で始動しました。各国の国際家族計画連盟(IPPF)加盟団体、地方自治体と連携・協力してコミュニティ主体の活動を支援していきます。4カ国の経験交流も楽しみなチャレンジです。



### I LADY. ピア・アクティビストたちの活躍

日本の若い人たちに、自分の身体や性について考え、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルズ/ライツ(SRHR)の重要性を理解して欲しい、そして、世界の女性の命と健康の問題についても目を向けて、すべての女性が自分の人生を自分で決めることができる世界を目指したい。2017年、その熱意を持ってSRHR推進のために行動する29人のI LADY.ピア・アクティビストが誕生しました。これからも増え続けるジョイセフの力強いパートナーです。



### 「UHCフォーラム2017」への参加

2017年12月、東京で開催された「UHCフォーラム2017」で、ジョイセフは、UHCを推進する市民社会の一員として本会議に参加しました。また、UHCパブリックイベントをジョイセフが日本側の中心となって開催し、国内外の政府高官・専門家・市民社会の代表、日本の医学生と若手医師など650人の参加を得て、行動宣言を発表しました。サイドイベントはIPPF、国連人口基金(UNFPA)と共催で、SRHR推進がUHC達成に不可欠であることを発信しました。



ベトナム  
Vietnam

## 地域保健を向上させ「格差」に立ち向かう すべての女性の健康が守られる国を目指して



超音波診断・婦人科検診等を受けた村の女性  
2407名

### 現状 都市と農村の「保健・医療格差」が大きな問題

農村・遠隔地と都市の間で保健・医療サービスの格差が広がっています。村の人々の健康は保健所が頼りですが、知識や技術が不十分で、住民はもちろん、保健所スタッフたちも不安を抱えています。

**活動目的** どこに住んでいても、ずっと元気でいられるように居住地にかかわらず、すべての女性に質のよい保健サービスと情報を届け、生涯にわたって健康を守る

### 活動内容 保健スタッフのレベルアップで女性の健康を守る

- ① 助産師の指導者研修  
省・郡の講師を対象とした研修によって20名の指導技術が向上。さらに、講師たちが農村・遠隔地の助産師114名を対象に研修を行いました。
- ② アクセスしにくい農村・遠隔地への出張サービス  
20村の女性2407名に、超音波診断・婦人科検診・カウンセリング等のサービスを届け、健康を守るための知識を839名に伝えました。
- ③ 「女性健康センター」でリプロダクティブ・ヘルズサービスを提供  
前年度に続きサービスを提供した結果、受診者数が増え「すべての人が必要なサービスを受ける」ためのモデルづくりに貢献しました。
- ④ 「女性健康センター」所属スタッフの知識・技術向上  
医師・助産師4名の指導者研修と助産師4名の周産期ケア研修を実施。また、同センターの保健スタッフ23名が日本発祥のベトナム版母子健康手帳の活用方法を学びました。



### 赤ちゃん誕生第1号おめでとう!

2017年12月に、プロジェクトで設立した女性健康センターで初めての出産がありました。お母さんのフェさんは、33歳、5回目の出産。生まれたのは2800gの元気な男の子です。産後ケア、乳房ケア、赤ちゃんの沐浴指導、育児指導を受け、5日後に帰宅しました。

プロジェクト名: 女性健康センター設立と助産師能力向上プロジェクト  
実施地域: トップ・ティエン・フエ省、クアンチ省、クアンビン省  
対象人口: 50万人  
事業期間: 2015年3月～2018年3月  
連携協力団体: ベトナム助産師会、ベトナム保健省母子保健局フエ省人民委員会、フエ省、クアンチ省、クアンビン省保健局、公益社団法人日本助産師会  
資金協力: 外務省日本NGO連携無償資金協力



ミャンマー  
Myanmar

## 女性が健やかな生涯を送れるように— 情報とサービスへのアクセスを増やす取り組み



月経への恐れを感じる女子生徒  
**51%→9%**

### 1. 保健サービス拡大強化事業

**現状** “医療までの距離”と判断の遅れが命を奪う

ミャンマーの女性が妊娠出産で命を落とす割合は、農村部が都市部の1.6倍です。対象地域でも、貧困、病院へのアクセスの悪さ、緊急時の判断の遅れにより妊娠や出産で命を落とす女性があります。

**活動目的** 命を守り育む保健サービス

- ・農村地域で保健サービスを提供し、妊産婦の健康を改善する
- ・保健ボランティアを育成し、適切な知識や情報を広める
- ・保健所を改修し、安心して出産できる場所を増やす

**活動内容** 住民の行動力が妊産婦と医療をつなぐ

#### ① 運営委員会の設立と保健ボランティアの養成

リプロダクティブ・ヘルスサービスを広げるための運営委員会を立ち上げ、地域ごとの活動計画を住民自身が作成。また、バゴー地域では妊産婦と助産師をつなぐ保健ボランティア2193名を新たに養成しました。

#### ② 保健所の再建設／保健ボランティアの再研修

日本企業の支援を得て老朽化した保健所を再建設し、エヤワティでは1161名の保健ボランティアに1年ぶりの再研修を行いました。

プロジェクト名：リプロダクティブ・ヘルスに重点を置いた  
プライマリヘルスケア強化プロジェクト

実施地域：バゴー地域テゴン・タウンシップ、パウカウン・タウンシップ  
対象人口：25万5800人（バゴー地域） 16万6800人（エヤワティ地域）  
事業期間：2017年9月～2020年8月  
連携協力団体：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局母子保健課・健康推進課  
協力機関：独立行政法人国際協力機構（JICA・草の根技術協力事業パートナー型）

### 2. 月経教育を広める

**現状** 思春期の身体の変化に不安をかかえる

身体の変化、月経の仕組み、月経時の処置などの知識が不十分なため、女子生徒が学校生活を送る上で支障をきたすことがあります。

**活動目的** 思春期の女子が学校生活を楽しむ

月経教育を通じて、女子生徒が適切な情報と知識に基づいて行動できるよう促す

**活動内容** 女子生徒と保護者に正しい知識を伝える

#### ① 保健スポーツ省と共に月経教育講師を養成

全国17州で75名の講師を養成。月経教育の普及に努めました。

#### ② 小・中学校での月経教育

女子生徒と保護者8万9225名を対象に、第二性徴や月経時の清潔な処置方法に関する授業を行いました。授業後、月経への恐れを感じると答えた女子生徒は授業前の51%から9%まで減少。月経への意識がより肯定的なものに変化しました。

プロジェクト名：月経教育を通じた生理用ナプキン普及促進事業フェーズII  
実施地域：エヤワティ地域、バゴー地域、ネビドー特別区の各地域5タウンシップ

対象人口：9万人  
事業期間：2017年4月～2018年3月  
連携協力団体：ミャンマー保健スポーツ省公衆衛生局の3課（学校保健課・母子保健課・健康推進課）、エヤワティ地域、バゴー地域、ネビドー特別区の3地域保健局、及び各地域5タウンシップずつ15のタウンシップ保健局  
資金協力：ユニ・チャーム株式会社及びミャンマー現地法人MY CARE Unicharm Co. Ltd.



ネパール  
Nepal

## 「自分を守ろう」。 古いしきたりを乗り越えて、ピアの言葉が響く



ピアから知識を得た人数  
**3315名**

**現状** 年間5000人以上の10代の少女が人身売買に

男尊女卑の考え方が根強く残り、性に関する話題がタブー視されているネパールでは、若者が性や健康に関する知識を身につける機会が少なく、望まない妊娠や性感染症のリスクにさらされています。また、年間5000～1万2000人の10代の少女が人身売買の被害にあい、5人に1人の女性が身体的暴力を経験しています\*。

**活動目的** ライフスキルを高めて自分を守ろう

特に若い女性が自分の身体や心を守るように、リプロダクティブ・ヘルスに関する正しい知識を伝える

**活動内容** 同年代の言葉が届く。若者専門家31名が誕生

#### ① 「ピア・エデュケーター」養成と包括的性教育に関する研修

若者に対し性教育やジェンダーに関する教育を行う同年代の専門家・「ピア・エデュケーター」31名を新たに養成。また、16年度に養成したピアに対しても再研修を行いました。ピアたちは学校やユースセンターで講座を開催し、10～20代の若者3315名に対して、ジェンダーや性に関する知識を伝えました。

#### ② メーキャップ技術研修

ピアに対するメーキャップ研修を行いました。講座とメーキャップレッスンを組み合わせることで、より多くの女性に足を運んでもらうきっかけになります。

#### ③ パフォーマンスラジオを通じた若者向けの啓発活動

ピアたちがストリート・パフォーマンスラジオプログラムを通じた啓発を行い、約20万人の若者にリーチしました。

### コラム



I LADY.アクティビスト

#### 立野リカさんがネパールを視察

ネパールで女性がおかれた現状を知った立野さん。「両親を失い、大学の学費を払うためにセックスワーカーとして働いている20歳の女性に話を聞きました。この国の女性がセックスワーカーになる主な理由は、貧しく、働く場所が少ないこと。生きるために身体を売らなければならぬという彼女たちの話は、衝撃でした」と語りました。

プロジェクト名：ネパールの若者へSRH支援  
実施地域：カトマンズ盆地、マクワンプール郡  
対象人口：5000人  
事業期間：2016年11月～2019年3月  
連携協力団体：IPPFネパール（ネパール家族計画協会：FPAN）、資生堂ジャパン株式会社、他  
資金協力：資生堂ジャパン株式会社（インテグレート）、ホワイトリボン2017、支援者寄附金

\*The Asia Foundation “Nepal:Preliminary Mapping of Gender-based Violence”

### コラム 准農村保健所の建て替え

ヴィリーナジャパン（株）10周年記念の支援により、エヤワティ地域チャウンゴン・タウンシップにあるサウ・アイン准農村保健所を建て替えました。この施設は数十年前に建設以来、一度も建て替えや改修が行われておらず、妊産婦が安心して出産できる場所とは言えない状況でした。



建て替え前



建て替え後



## アフガニスタン Afghanistan

復興道半ばの不安定な環境だからこそ  
女性と子どもたちの健やかな暮らしを支える



医療サービスを受けた人数  
**2万7500名**

### 現状 女性のための医療スタッフが足りない

アフガニスタンの女性が医療サービスを受けるためには、文化・慣習的な事情から、女性の医療スタッフの存在が欠かせません。しかし、復興の途上であり政情も不安定な同国では、医療施設や医療従事者が不足しています。さらに2016年以降はパキスタン政府の強制的な政策により大勢のアフガン難民が帰還しています。住民に十分な保健サービスが行き届かず、多くの女性と子どもたちも困難な生活を送っています。

### 活動目的 お母さんと子どもが健やかに暮らすために

- ・女性と妊産婦が医療サービスを受けやすい環境づくり
- ・女性医療スタッフによる、母子のための保健医療サービスの提供

### 活動内容 女性に寄りそう医療拠点から健康と安心を届ける

#### ① 母子保健クリニックでの医療サービス提供と環境づくり

対象地域で唯一の母子保健クリニックの運営を支援し、多数の女性スタッフを置くことで、女性たちが保健サービスを安心して利用できる環境を整えました。2017年度は、延べ2万7500人の妊産婦や女性と子どもにも無償で医療サービスを届けました。

#### ② リプロダクティブ・ヘルスに関する情報を広める

クリニックでの待ち時間を活用して、妊産婦健診や家族計画、予防接種の重要性など、母子の健康を守るための情報を延べ3万2000人の住民に伝えました。

### クリニック利用者の声

#### 28歳の女性（ナンガハール州）

戦禍を逃れパキスタンの難民キャンプに避難していましたが、3カ月前にアフガニスタンに戻ってきました。夫は無職で、必要なものも手に入らず厳しい生活を送っています。このクリニックでは、無償で病気の治療や子どもたちの予防接種ができるのでとても助かっています。



プロジェクト名： ナンガハール州母子保健事業  
実施地域： ナンガハール州ジャラバード市  
対象人口： 3万4000人  
事業期間： 2017年4月～2018年3月（年度ごと継続事業）  
連携協力団体： アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州保健局  
資金協力： 三菱UFJ銀行及び三菱UFJ銀行社会貢献基金、一般財団法人クワレ財団、有限会社Office MAMA、平原綾香 Jupiter基金、公益財団法人ヘルマーク教育助成財団、支援者寄附金



## スーダン Sudan

お母さんと子どものために、住民たちが動き出す  
自ら歩き、資金を集め、保健活動を継続する



教材活用数  
**23種・4万6350部**

### 現状 妊娠出産で命を落とす女性が、北アフリカ平均の4倍

スーダンは広い地域に村が点在している上、紛争の影響もあり、保健サービスや情報が届きにくい状況です。妊娠出産で亡くなる女性の割合が北アフリカ地域の平均の4倍にも達する\*など、母子を取り巻く環境が低い水準にとどまっています。

### 活動目的 産む前も、産んでからも健やかに

1. プライマリーヘルスケア（PHC）拡大支援プロジェクト
  - ・保健サービスを提供する人材や設備を強化する
  - ・コミュニティが自発的な保健活動を続けるための仕組みづくり
2. 平和構築プロジェクト
  - ・紛争の影響で低い水準にある行政サービスの向上

### 活動内容 援助に頼らない、“続ける”ための仕組みを強固に

#### ① PHC拡大支援プロジェクト

対象の15コミュニティに保健委員会を立ち上げ、住民参加型で健康推進活動の計画立案・実施。外部の資金援助に頼らない主体的な活動（母子や女性の健康に関する情報を広める、住民自ら集めた資金で水タンクを設置する等）がすべてのコミュニティで行われました。また、保健省職員を対象にした研修や、保健ボランティア用教材23種類の作成と、教材活用のための研修を行いました。

#### ② 平和構築プロジェクト

ジョイセフとして初めて平和構築事業に参画し、行政官や保健委員会の機能強化を支援。もともとコミュニティにある人材や資源を活用することで、自主的な保健活動が活発になり、下痢症とマラリア対策などにも取り組んでいます。

#### プロジェクト1

プロジェクト名： プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト  
実施地域： ゲジラ州、カッサラ州、ハルトゥーム州  
対象人口： 360万人  
事業期間： 2016年6月～2019年6月  
連携協力団体： スーダン連邦保健省、ゲジラ州保健省、カッサラ州保健省、ハルトゥーム州保健省、株式会社コーエイリサーチ & コンサルティングと共同実施  
協力機関： 独立行政法人国際協力機構（JICA・技術協力プロジェクト）

#### プロジェクト2

プロジェクト名： ダルフール3州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト  
実施地域： 北ダルフール州、南ダルフール州、西ダルフール州  
対象人口： 6万6439人  
事業期間： 2015年3月～2019年6月  
連携協力団体： 連邦行政委員会、スーダン連邦保健省、北ダルフール州保健省、南ダルフール州保健省、西ダルフール州保健省、株式会社コーエイリサーチ & コンサルティング、株式会社地球システム科学  
協力機関： 独立行政法人国際協力機構（JICA・技術協力プロジェクト）

### 担当スタッフの声



#### 開発協カグループ 吉留 桂

「おまえは村に何を持ってきたのか？」ワークショップに参加した男性に聞かれ、答えました。「保健状況を改善する方法を一緒に考えに来ました。」あれから1年。自分たちで作った計画に沿って、保健センターの改修や資金集め、保健教育活動に取り組んでいます。女性や若者をボランティアに加えた地域もあります。今後も伴走する支援を続けます。

\* Trends in Maternal Mortality : 1990 to 2015, WHO et al.



ガーナ  
Ghana

## 複雑な地形を乗り越え お母さんたちと保健サービスをつなぐ



母子保健推進員  
**150名を養成**

### 現状 複雑な自然環境が情報とサービスの行く手を阻む

山岳や湖を有する支援対象地域の複雑な地形が、住民が保健施設を利用する機会を奪っています。そのため自宅分娩の割合が高く(6割以上)、「4回以上産前健診を受けた妊婦の割合」が国平均より大幅に下回り(約65.6%)、母子保健に関する指標が低く、健康を損なう原因となっていました\*。

### 活動目的 保健スタッフの介助で安心して産み、育てられるように

- ・母子保健に関する住民の関心を喚起し、妊産婦と母親の母子保健サービスの利用を促す
- ・保健スタッフの介助で安全に出産し、産前産後を通じて母子共に適切なケアが受けられる環境を整備する

### 活動内容 妊婦たちに届け! 質のよい情報とサービスを提供

#### ① 母子保健推進員の養成と活動キットの作成

母子保健に関する情報を妊産婦に伝える、母子保健推進員150名を養成。同時に推進員が使う「活動キット」を作成し、2018年度から活動するための準備を整えました。

#### ② 質の高い保健サービス提供のための研修

利用者の満足度とニーズを把握するための出口調査を行いました。また、保健スタッフ90名に研修を行い、各地の保健施設で5S(整理・整頓・清潔・清掃・習慣)や妊婦教室がスタートしました。

#### ③ 保健施設と地域の連携強化

#### ④ 保健スタッフの医療技能研修とアウトリーチ活動

2017年度の新しい取り組みとして保健スタッフ59名に対する救命技能研修を実施。また、保健局が行うアウトリーチ(出張サービス)活動の強化を支援しました。

\* Ghana Health Service

### 母子保健推進員の声



ローズモンドさん(29歳・コウ・イースト郡)

この地域の妊産婦の問題を日々感じ、何かしたいと思い、ジョイセフの研修を受けて母子保健推進員になりました。現在は、保健施設での健診と出産を促すため、母子保健に関する啓発活動とサポートをしています。活動を通じて、地域で受け入れられていることを実感します。

プロジェクト名: ①~③ 地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト(JICA)  
④ 保健スタッフの技能研修とアウトリーチ活動強化支援事業(公益財団法人JKA)  
実施地域: ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡  
対象人口: 8万5575人(2017年推計)  
事業期間: ①~③ 2017年1月~2020年1月(JICA)  
④ 2017年5月~2018年3月(公益財団法人JKA)  
連携協力団体: コウ・イースト郡保健局、  
IPPFガーナ(ガーナ家族計画協会: PPAG)  
協力機関: ①~③ 独立行政法人国際協力機構(JICA・草の根技術協力事業)  
資金協力: ④ 公益財団法人JKA



ザンビア  
Zambia

## 女性と子どもの命を守り続ける 保健のワンストップサービス拠点が本格始動



保健施設で出産する割合  
**3年で26%増**

### 現状 女性の健康を守る情報と出産支援が不足

2014年のプロジェクト開始前は、地域と保健施設の距離が遠いため、対象地域の妊婦のうち約6割が医師・助産師の介助を受けずに自宅でお産していました\*。出産や女性の健康にとって大切な情報が行き届いておらず、望まない妊娠をする女性も後を絶ちませんでした。

### 活動目的 命を守る鍵は正しい知識と保健サービス

産前産後健診を通じ、リプロダクティブ・ヘルスについての正しい情報と十分な保健サービスを提供し、母子と女性の健康を守る

### 活動内容 産前も産後もお任せ! 保健の総合拠点を設置

① **保健サービス提供拠点(ワンストップサービスサイト)の設置**  
対象地区に、母子保健棟、出産待機ハウス、助産師住居棟、ユースセンターを含む保健のサービス拠点を設置。その結果、保健施設で出産する割合が3年間で26%増えました。

② **保健ボランティア、ピア・エデュケーターによる知識の普及**  
2016年度に育成したピア・エデュケーター(若者と同年代の指導員)と保健ボランティアが啓発活動を実施。目標の2倍を超える3万822人の住民に、妊娠出産に関する正しい情報を伝えました。

③ **活動継続のためのワークショップ・視察等の実施**

④ **裁縫スキル、小規模収入に関する研修**

### マタニティハウス利用者の声



チブエ・ルングさん(26歳・ムタバ村)

今、4回目の妊娠中です。保健ボランティアがこのマタニティハウスを教えてくださいました。家はクリニックからとても遠いので、出産前に滞在できる場所がムタバにできてよかったです。ここでの滞在は快適ですし、看護師が近くにいるのでとても安心です。

プロジェクト名: 妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト  
実施地域: コッパーベルト州マサイティ郡の5地区およびムボングウェ郡の5地区  
対象人口: 約25万人  
事業期間: 2014年12月~2017年11月  
連携協力団体: IPPFザンビア(サンビア家族計画協会: PPAZ)、マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局  
資金協力: 外務省日本NGO連携無償資金協力  
株式会社リンク・セオリー・ジャパン、支援者寄附金

\* マサイティ郡保健局、ムボングウェ郡保健局指標



アフリカ 4カ国  
ガーナ・ケニア・  
タンザニア・ザンビア

## 妊産婦と女性の命を守る 正しい知識とサービスを 武田グローバルCSRプログラム



2000人の保健医療従事者  
育成を目指す

### 現状 情報とサービスが届かず、女性の命が失われる

アフリカ諸国の農村部では、予防や治療が可能であるにも関わらず、リプロダクティブ・ヘルスに関する知識の不足や保健サービスが行き届かず、女性が妊娠や出産で命を落としたり、健康を損っています。

### 活動目的 コミュニティが主体となり持続的に保健を推進する仕組みをつくる

支援対象4カ国（ガーナ、ケニア、タンザニア、ザンビア）で、2000人の保健ボランティアを含む保健医療従事者を育成し、彼らを通じて約60万人の地域住民に保健に関する正しい知識と適切なサービスを届け、女性の命を守る

### 活動内容 プロジェクトを立ち上げ、活動を開始

支援対象の4カ国で、以下の活動を実施しました。

- ① プロジェクト地の選定（4カ国）
- ② 現地保健行政機関および地域住民代表との協議（4カ国）
- ③ プロジェクト地区運営委員会の設置（ザンビア）
- ④ 事業計画会議（スタートアップ会議）の開催（ザンビア）

プロジェクト名： アフリカの妊産婦と女性の命を守る  
実施地域： ■ガーナ イースタン州スフム郡(10万5600人)  
■ケニア ニエリ郡ニエリセントラル サブカウンティ、ナイロビ郡ケベラ、カムクンジ、マカダラ サブカウンティ(67万人)  
■タンザニア ドドマ州バヒ島の10郡(14万2500人)  
■ザンビア コッパーベルト州ムボングウェ郡、セントラル州 カピリンモン郡(43万2700人)  
対象人口： 135万人  
事業期間： 2018年1月～2022年12月  
連携協力団体： IPPF ガーナ(ガーナ家族計画協会：PPAG)、IPPF ケニア(ケニア家族計画協会：FHOK)、IPPF タンザニア(タンザニア家族計画協会：UMATI)、IPPF ザンビア(ザンビア家族計画協会：PPAZ)、IPPF アフリカ地域事務局、対象4カ国の保健行政機関  
資金協力： 武田薬品工業株式会社



タンザニア  
Tanzania

## 望まない妊娠、HIV／エイズの感染を防ぐ



SRHサービスを受ける人  
約9倍

2013年より実施してきた事業は、予定通り2017年度で終了しました。育成したピア・エドゥケーターたちが、学校やユースセンター、村の各地でこれまで2万3000人以上に対して啓発活動を行った結果、現地でHIVの抗体検査・相談などセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスのサービスにアクセスする人数が、2013年プロジェクト開始時に比べ、約9倍になりました。

プロジェクト名： 若者へのリプロダクティブ・ヘルス啓発プロジェクト  
実施地域： シニャンガ州キシャブ県  
対象人口： 1万人  
事業期間： 2013年9月～2018年3月  
連携協力団体： タンザニア家族計画協会(UMATI: Chama cha Uzazi na Malezi Bora Tanzania)、キシャブ県保健局  
資金協力： ホワイトリボラン2017、支援者寄附金



日本  
JAPAN

## 包括的な性教育を日本でも

I LADY.  
Love. Act. Decide. Yourself.



育成されたピア・アクティビスト  
29名

### 現状 若者がセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) に関して学ぶ機会が少ない。

日本国内で近年急増し続けている梅毒などの性感染症や、1日あたり約40件に上る十代の高い人工妊娠中絶\*、デートDVの認識の低さなどが大きな課題になっているにもかかわらず、性教育は義務教育化されていません。

### 活動目的 自分を大切にし、自分で行動し、自分らしい人生を自分で決めるために必要なSRHRの知識を普及する

### 活動内容 日本の若者への包括的性教育プログラムスタート

- ① 人材育成  
若者をピア・アクティビストとして育て、I LADY.の考え方を同世代の仲間に伝え、包括的性教育を普及するピア・アクティビストを育成するための研修を3回実施し、合計29名のピア・アクティビストが誕生しました。
- ② 包括的性教育の啓発教材の開発  
書き込み式で自分を知り、振り返り、SRHRについて考え、啓発するための教材としてI LADY. NOTEを制作し、約3500人に配布しました。
- ③ I LADY.を普及させるためのイベントやセミナーの開催  
I LADY.を普及させるための様々なイベントやセミナーを行いました。日頃自分のSRHRに関してどのような選択をしているのかを可視化し、体験するための「i SELECT SHOP」の開催や、ジョイセフスタッフやピア・アクティビストが講義やワークショップを行い、1009人にリーチしました。

### 研修参加者の声

前島 一成さん  
(大学3年生)

ジョイセフの活動は女性支援ですが、性別にかかわらず同世代として発信していきたいし、男性にも足を運んで欲しいです。姉と妹がいることもあり、今まで女性の視点で考えるようにはしてききましたが、今日の研修で今まで知らなかった選択肢もわかるようになりました。



プロジェクト名： 若者への包括的性教育プロジェクト  
実施地域： 日本国内  
対象者： 10代後半～30代前半の若者  
実施機関： ジョイセフ  
資金協力： シャネル財団、企業・団体からの寄附金

I LADY.  
Love. Act. Decide. Yourself.

### I LADY.とは

世界中のすべての女性が自分の人生を自分で決められるようにとの思いを込めてジョイセフが2016年に立ち上げた日本のプロジェクト。このプロジェクトを通して、まず日本の若い人たちが自分の身体や性を意識し、SRHRの重要性を理解し、ライフスキルを身につけることを目指している。

\*厚生労働省「平成28年度衛生行政報告例の概況」

**国内外の3821名を対象に講義・講演会やワークショップを実施**

ジョイセフは創立当初より開発途上国の指導者を対象に日本国内でのワークショップを行っています。2017年度は約2～7週間のリプロダクティブ・ヘルスや母子保健の重要課題をテーマとした研修を6件実施しました。



**妊産婦の健康改善(A) ワークショップ (JICA委託事業)**

参加国：アフガニスタン、ガイアナ、モルドバ、ミャンマー、ニウエ、フィリピン、スーダン、タジキスタン  
対象者：政府、NGOの母子保健担当者11名



**妊産婦の健康改善(B) ワークショップ (JICA委託事業)**

参加国：バングラデシュ、ブータン、カメルーン、ハイチ、インド、ヨルダン、カザフスタン、リベリア、シエラレオネ、ソマリア、南スーダン  
対象者：政府、NGOの母子保健担当者15名



**ガーナ「地域と保健施設をつなぐ母子継続ケア強化プロジェクト」**

参加国：ガーナ  
対象者：プロジェクト関係者6名 (政府、NGOの母子保健担当者)



**母子栄養改善研修 (JICA委託事業)**

参加国：ボツワナ、カンボジア、コモロ、ガーナ、ラオス、マラウイ、モザンビーク、シエラレオネ、スーダン、東ティモール、ジンバブエ  
対象者：政府、NGOの母子保健担当者12名



**スーダン「プライマリーヘルスケアのための運営能力強化」研修**

参加国：スーダン  
対象者：プロジェクト関係者13名 (政府の母子保健担当者)



**母子継続ケアとUHC (JICA委託事業)**

参加国：ガーナ、ケニア、ラオス、カンボジア、ミャンマー  
対象者：政府の母子保健担当者8名

**研修参加者の声**

ワン・ニットさん

(カンボジア・国立母子保健センター  
リプロダクティブ・ヘルス担当)

研修で日本の保健システムを学び、岩手の視察では地域に根ざした母子保健の様子を知りました。市民が気軽に相談でき、これからもサービスを受けたいと思うような環境づくりが不可欠です。カンボジアでは家族計画を実行していない人が多く、若者の望まない妊娠・中絶が問題です。研修で学んだことを活かし、家族計画のカウンセリングのシステムを作りたいです。



ジョイセフでは世界の女性をとりまく状況やリプロダクティブ・ヘルスの概念、ジョイセフの取組みなど、さまざまなテーマにそった講師の派遣、出前講義を教育機関(中学校、高等学校、大学)など、市民を対象に行っています。2017年度の研修は、57件(3654名)でした。

**2017年度の主な講義先(順不同)**

国際医療福祉大学、帝京大学、淑徳大学、東京女子大学、浜松医科大学、桐生大学、東京女子医科大学、早稲田大学、白百合女子大学、昭和女子大学、東京医科大学、獨協大学、城西大学、東都医療大学、湘南医療大学、静岡県立大学、順天堂大学、埼玉医科大学、立教女学院短期大学、国立看護大学校、湘南平塚看護専門学校、お茶の水女子大学附属高等学校、アレセア湘南高等学校、田園調布雙葉高等学校、相模女子大学高等部、鷗友学園女子中学校、東京純心女子中学校、豊島区立西池袋中学校、豊島区立目白小学校、青年海外協力協会、Japan Innovation Network、静岡県駿東郡長泉町、金沢東ライオンズクラブ、武蔵野市男女平等推進センター、港区男女平等参画センター、Future Leaders Design Lab、SDGsジャパン、相模原市男女平等推進センター、沖縄県看護協会、読売新聞、独立行政法人国際協力機構(JICA)

ジョイセフスタッフの講師派遣を希望される方は、ジョイセフのホームページをご覧ください

ジョイセフはセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)推進や女性のエンパワーメント、ジェンダー平等に向けた提言活動を国内外で行うとともに、SRHRを推進する国際NGOである国際家族計画連盟(IPPF)の東京連絡事務所を担っています。



**ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの推進**

2017年12月、国内外の要人が参加して東京で開催された「UHCフォーラム2017」。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)(注)を推進するUHC2030の「市民社会メカニズム(CSEM)」の一員として、ジョイセフはフォーラムの成果文書「UHC東京宣言」への発表前提言や、世界銀行総裁、WHO事務局長と面会しました。UHCの達成には、予防を含めたコミュニティの主体的な保健活動の推進や、取り残されがちな人々への働きかけを確実なものとするために市民社会が参画する必要性を強調しました。またジョイセフが日本側の中心となって開催したパブリックイベントでは、国内外の政府高官・専門家・市民社会の代表、日本の医学生や若手医師など650人が一堂に会し、行動宣言を発表。サイドイベントはIPPF、国連人口基金(UNFPA)と共催で、WHO事務局長、国会議員、外務省、IPPFアフリカ地域事務局、ケニア・スーダン・カンボジアの各IPPF加盟協会などが参加。SRHR推進がUHC達成に不可欠であることを発信しました。

注：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC: Universal Health Coverage)とは、すべての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、必要な時に支払い可能な費用で受けられる状態を指す。出典：世界銀行ホームページ



**NGO研究会「グローバル・ヘルスとNGO」**

外務省のNGO活動環境整備支援事業のひとつNGO研究会「グローバル・ヘルスとNGO」を実施しました。大学、JICA、コンサルタント、NGOから幅広い分野の関係者を招き、UHCに対する市民社会の学びを深めるセミナーやワークショップ4回と成果発表シンポジウムを開催し、「アジア、アフリカの事例から日本の取り組みを学べた」「取り残されている人々への支援方法がわかった」など高評価を得ました。成果は小冊子「UHCと市民社会の取り組み」にまとめられています。



**SDGs達成に向け、ジェンダー課題を提起**

SDGs達成を日本で推進する「SDGs市民社会ネットワーク」のジェンダーユニット共同幹事であるジョイセフは、外務省意見交換会で日本の政策課題を指摘するほか、勉強会「SDGsに書かれなかったLGBTの権利」を開催。SDGsには明言されていないものの、LGBTの権利はジェンダー平等を推進するうえで重要であることを発信しました。さらに、ジョイセフは保健分野と開発分野で同ネットワークでのアドボカシー活動に関与しました。

**コラム**



**国際保健分野NGOと外務省の連携推進**

GII/IDI懇談会は1994年に日本政府が発表した「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(GII)」を効果的に実施することを目的に、外務省とGIIに関心のある国際協力NGOの情報交換の場として開始されました。2000年に九州・沖縄サミットでの「沖縄感染症対策イニシアティブ(IDI)」発表以降は、人口・エイズ分野に感染症対策を加えた形での意見・情報交換の場となっています。懇談会の設立以来20年以上、NGO側の事務局をジョイセフが担当しています。2018年3月現在、28団体が加盟。隔月で行われる懇談会は計137回を超え、常時20名以上が参加して活発な意見交換の場となっています。



## リサイクルによる支援 Recycle

### 1. ランドセルと学用品の配付と健康教育

就学率の低いアフガニスタンの女の子の就学のきっかけとなるよう、日本からのランドセルを、主に校舎がないために青空教室で勉強している子どもたちに配付しています。2004年からの取り組みで2017年度までに18万9000個のランドセルを未使用の学用品やロウソクなどとともに配付しました。また、配付の際には健康教育も実施しています。

配付期間：2017年9月27日～11月8日

配付対象人数：ダラエ・ヌーア郡、シェワ郡の小学校46校の生徒1万2514人  
(女子5294人、男子7220人)

実施国および地域：アフガニスタンナンガハール州

連携協力団体：アフガン医療連合センター (UMCA/RPA) ナンガハール州教育省

資金協力：株式会社クラレ、日本郵船株式会社、電機連合、アスクル株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社小堀、寄贈者からの海外輸送費寄附



配付したランドセル  
約1万3000個

#### ランドセルを受け取った子のその後

リロマさん (18歳)

父は私が小さい時にテロリストに殺されました。それ以来、収入がなくなり、貧しい生活を送っています。小学校4年生の時に赤いランドセルとノートや鉛筆をもらいました。勉強は何よりも自分の力になると気づき、エンジニアになるために勉強しています。



### 2. リサイクル衣料、子ども靴の寄贈支援

下記の衣料と子ども靴は、健診に参加する女性たちや啓発活動に参加する住民に配付され、母子保健や保健衛生に関する意識と知識の向上に役立てられました。

衣料 (株式会社ユニクロ) 約58万7000点 (4カ国)

子ども靴 (株式会社そごう・西武 他) 約10万1000点 (ザンビア向け)

子ども靴のザンビア向け無償海上輸送とコンテナの無償協力 (株式会社商船三井)

実施国：アフガニスタン、リベリア、トーゴ、ザンビア

連携協力団体：アフガン医療連合センター (UMCA/RPA)、IPPF リベリア (リベリア家族計画協会：PPAL)、IPPF トーゴ (トーゴ家族計画協会：ATBEF)、IPPF ザンビア (ザンビア家族計画協会：PPAZ)

資金協力：株式会社ユニクロ、株式会社そごう・西武 他



配付した子ども靴  
約10万点

### 3. 途上国の保健スタッフ技能強化と人命を救う再生自転車の海外譲与

平成29年度の公益財団法人JKA (競輪) の補助事業を受け、以下の事業を実施しました。

事業名：平成29年度国際交流の推進活動補助事業

補助金額：9,625,523円

#### 事業内容1

保健スタッフの技能研修とアウトリーチ活動強化支援、医療スタッフの技能強化研修を行い、診療所やアクセスの困難な地域での巡回医療活動を通じて、質の高い妊産婦保健サービスを提供しました。

#### 事業内容2

再生自転車の海外譲与および人力発電自転車による生活環境向上、また6カ国の農村地域で活動する保健ボランティアに、日本の放置自転車を整備した再生自転車を寄贈しました。特にザンビアでは人力発電自転車を活用し、携帯電話の充電やLEDランプの電源として収入創出活動を展開しました。



寄贈した自転車  
2400台

対象国：ガーナ、アフガニスタン、シエラレオネ、ザンビア、カンボジア\*、モンゴル

連携協力団体：ガーナ イースタン州コウ・イースト郡保健局、アフガニスタン (アフガン医療連合センター：UMCA/RPA)、IPPF ガーナ (ガーナ家族計画協会：PPAG)、IPPF シエラレオネ (シエラレオネ家族計画協会：PPASL)、IPPF カンボジア (カンボジア・リプロダクティブヘルス協会：RHAC)、IPPF モンゴル (モンゴル家庭福祉協会：MFWA)、IPPF ザンビア (ザンビア家族計画協会：PPAZ)、株式会社商船三井

資金協力：公益財団法人JKA、再生自転車海外譲与自治体連絡会 (ムコーバ)、日本郵船株式会社、ジョイセフへの寄附金

\*カンボジア向け再生自転車の寄贈はムコーバの独自予算で実施



## ホワイトリボンラン WHITE RIBBON RUN

### 3月8日の国際女性デーに先駆け、日本全国47都道府県を含め世界18カ国から、2750人のランナーがホワイトリボンランに参加



3月3日 (土)、4日 (日)、世界の女性と妊産婦を応援するチャリティラン「WHITE RIBBON RUN 2018」を開催しました。3回目の今年、日本では東京会場を含め全国拠点が35カ所、昨年の約1.5倍のランナー 2750人が参加。同じ大会公式Tシャツを着て世界各地を走り、支援の輪を広げました。エントリー費の半額はジョイセフに寄附され、今回は合計375万960円がガーナの保健施設の医療器材の購入と、ネパールで自分自身を守るための啓発教育などの女性支援活動に使われます。

大会名称：WHITE RIBBON RUN 2018

開催日：2018年3月3日 (土)、4日 (日)

種目：バーチャルランお台場 women's ラン  
全国バーチャル拠点ラン  
どこでも誰でもバーチャルラン

主催：公益財団法人ジョイセフ

共催：一般社団法人東京臨海副都心まちづくり協議会

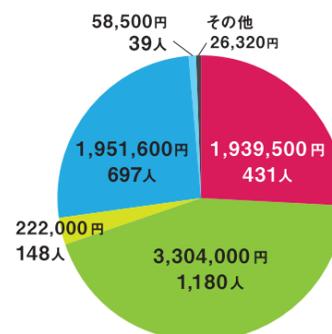
後援：国際家族計画連盟 (IPPF)、東京都港湾局 東京臨海副都心グループ、国連人口基金 東京事務所、一般社団法人 日本家族計画協会、公益社団法人 日本助産師会、公益社団法人 日本産婦人科医会、公益社団法人 日本産科婦人科学会、公益社団法人 日本母性衛生学会、公益社団法人 母子保健推進会議、公益社団法人 日本看護協会

特別協賛：株式会社ドーム (アンダーアーマー)

協賛：サラヤ株式会社、株式会社アドブールド、INSOUホールディングス株式会社、FCA ジャパン株式会社、株式会社ヴェレダ・ジャパン、花王株式会社 (花王ハートポケット倶楽部)

#### WHITE RIBBON RUN 2018 参加者、エントリー費の内訳

	参加者数	エントリー費
バーチャルランお台場 women's 会場 (4,500円)	431人	1,939,500円
全国バーチャル拠点ラン	大人 (2,800円)	1,180人 3,304,000円
	子ども (1,500円)	148人 222,000円
どこでも誰でもバーチャルラン	大人 (2,800円)	697人 1,951,600円
	子ども (1,500円)	39人 58,500円
その他		26,320円
合計	2495人	7,501,920円



#### 支援先 (内訳)

ガーナ	2,000,000円
ネパール	1,750,960円
合計	3,750,960円

#### 全国バーチャルラン

35拠点 (北海道、宮城、東京、静岡、愛知、大阪、兵庫、広島、徳島、福岡、他)



#### 世界バーチャルラン

17カ国 (英国、オランダ、ケニア、ザンビア、ガーナ、ヨルダン、ミャンマー、ベトナム、他)



#### SNSでケニアの女性支援



#### 1投稿で100円寄附 3月3日(土)～4月10日(火)

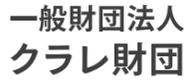
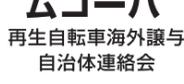
無料スマートフォンアプリ「My Map Run」を使い、大会推奨ハッシュタグを付けてSNSで画像を投稿すると、1日1投稿につき100円が、ユーザーに代わり、アンダーアーマーよりケニアの女性のためにジョイセフに寄附されるキャンペーンを実施。多くのランナーからSNS上に2000件を超える投稿があり、閉会後もホワイトリボンの周知拡散をすることができました。

# ご寄附をいただいた企業・団体紹介

## 主な支援内容

寄附金による支援	広告支援と寄附	コラボ商品による寄附	物品寄贈と海外輸送経費による支援	社員寄附と会社のマッチング寄附	イベントで集まった寄附	商品売上による寄附
----------	---------	------------	------------------	-----------------	-------------	-----------

2017年度、開発途上国支援のご寄附をいただいた企業・団体の一部をご紹介します。

 株式会社ユニクロ	 株式会社クラレ	 一般財団法人クラレ財団	 株式会社そごう・西武	 株式会社リンク・セオリー・ジャパン	 サラヤ株式会社
 資生堂ジャパン株式会社	 再生自転車海外譲与自治体連絡会	 INSOUホールディングス株式会社	 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会	 パンドラジュエリージャパン株式会社	 メルヴィータジャパン株式会社
 株式会社三菱UFJ銀行	 ヴィリーナジャパン株式会社	 株式会社商船三井	 株式会社ナチュラルサイエンス	 全国電力関連産業労働組合総連合	 株式会社ズーム・ティール
 株式会社アドプールド	 FCAジャパン株式会社	 日本郵船株式会社	 株式会社ロッテ		

三井住友銀行ボランティア基金／公益社団法人日本フィランソロピー協会  
株式会社デーメテル千足屋  
株式会社赤ちゃん本舗  
株式会社ヴェレダ・ジャパン  
リネットジャングルグループ株式会社  
株式会社ゆうちょ銀行  
イトキン株式会社  
白百合女子大学学生三団体  
ライフカード株式会社  
株式会社キャリネス  
三和グループ社会貢献倶楽部  
公益財団法人ベルマーク教育助成財団

コカコーラ 関連会社  
ヤクルト 関連会社  
加藤産業株式会社 kato グリーンウッド基金  
資生堂ジャパン株式会社 花椿基金  
三菱UFJインフォメーション／テクノロジー株式会社  
アスクル株式会社  
山形県立山形東高等学校  
株式会社銀座千足屋  
株式会社中日新聞社  
神戸ウェルネスサイエンス株式会社  
株式会社伊藤園

(順不同)

### コラム



#### ランドセルからつながる女性支援

アフガニスタンにランドセルを贈る「ランドセルは海を越えて」を(株)クラレが2004年に開始して14年。さらに2017年からは、現地の大きな課題であるアフガニスタンの女性たちの命と健康を守るためのより直接的な取り組みとして、一般財団法人クラレ財団がジャララバード市の母子保健クリニックの医療資器材や医薬品の調達、女性スタッフの雇用等を支援しています。



Tara Jarmon special collaboration チャリティーピンキーリング2種 (Strong Smile, Active Smile) 販売。「Smile あなたの笑顔で、大切な人を幸せにできますように」(イトキン株式会社)

アルガンオイルを通じて頑張る女性を応援する「Go!Women キャンペーン」実施(期間:10/4~11/7)。「ヒオオイルアルガンオイル50ml」1本の売上につき100円を寄附(メルヴィータジャパン株式会社)



I LADY. ピア・アクティビスト団体が企画し「Feminism Night Out」をFIAT Caffé SHOTOで実施(3/28)(FCA ジャパン株式会社)



ホワイトリボンラン 2018 を協賛。お台場 Women's 会場でスポーツアロマトレーナーによるマッサージブースを展開(株式会社ヴェレダ・ジャパン)

電力総連2018ふれあいカンパ(ベトナム助産師支援)贈呈式(写真左は会長代理木村健一様)(電力総連)



Theory For Good オリジナルトートバッグの販売を通じて「ザンビアの女性の自立と健康」への支援を実施(株式会社リンク・セオリー・ジャパン)



第12回「スマイルキッズ・プロジェクト」での大賞作品をプリントした限定ボトル。売上の一部をジョイセフに寄附(株式会社ナチュラルサイエンス)



うるおいハリに満ちたスキンケアブランド「ラクトフェリンラボ」は売り上げの一部をジョイセフのホワイトリボンの活動に寄附(サラヤ株式会社)



チャリティーピンキーリングとセットになった商品の販売のほか、ネパールの女の子たちへのメーキャップ・レッスンの技術協力も実施(INTEGRATE(資生堂ジャパン株式会社))



毎年ランドセルと海外輸送費を寄附。現地で配送を担う、アフガン医療連合センター事務局長ババカルキル氏が電機連合を表敬訪問。(電機連合)

## 労働組合、自治体、地域ネットワーク団体との協力

ジョイセフは2017年度も労働組合、自治体、地域ネットワーク団体と連携・協力した様々な活動を展開しました。SDGs達成を目指す「NGO-労働組合国際協働フォーラム」では、労働組合と母子保健グループを運営し、ホワイトリボン運動を普及しました。地方自治体、男女平等を推進するセンターや団体、国際ソロプチミスト、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、ガールスカウト日本連盟、法人会などと、様々な連携事業を実施し支援の輪が広がりました。



女性限定の5キロランや全国バーチャルランに、成瀬廣修文京区長と職員の皆さまが参加



途上国の母子保健、SRHR推進の功績が評価され、ジョイセフ理事長石井澄江が財団法人ソロプチミスト日本財団より千嘉代子賞を受賞



武蔵野市男女共同参画センターでの「LADY」ワークショップの様子

## ジョイセフについて

ジョイセフが、世界の女性の命と健康を守る活動をしている理由

### 女性の命と健康が、特に途上国では「格差」によっておびやかされているからです。

世界中のすべての女性に、健康や性についての知識や情報を得て、自らの意思で人生を選択し決定する権利があります。しかし、現状は違います。途上国では、さまざまな格差によって、今なお、女性であるがゆえに、命や健康が危険にさらされることが度々あります。格差とは何か？ジェンダー格差、地域格差、経済格差、教育格差、医療格差など。宗教・民族・文化・慣習など、女性を取りまく環境が命の格差を生んでいるのです。これらの格差によって、今も、早婚・若年妊娠・教育機会の喪失・家庭内暴力(DV)・性暴力・人身売買・望まない妊娠・女性性器切除などによって、途上国の多くの女性の命や健康がおびやかされています。



### ジョイセフは「格差」をなくすために、女性を取りまく環境を改善する活動を行っています

格差をなくすことは、容易ではありません。ジョイセフは、必要な知識と情報を人びとに提供し、それによって一人ひとりの意識や行動を変えることにつなげていきます。そして、途上国の政府やNGO、地域に根ざす組織等と連携し、人間を中心とした支援を行っています。それは、住民の視点に立った、地域の人びとの、地域の人びとによる、地域の人びとのための、命と健康を守る活動です。ジョイセフの活動の目指すところは、さまざまな格差によって弱い立場に置かれている女性の命と健康を守るために、持続可能な環境をつくることです。



## ジョイセフスポット

ジョイセフスポットには、ジョイセフの広報物や募金箱が置かれています。各店舗では「ジョイセフフレンズ限定特典」を受けられます。



天使のたまご 銀座本店

店舗名	店舗形式	都道府県
トータル美再生サロン LOAVE	エステサロン	宮城県
パッソ ノヴィータ	カフェ・レストラン	千葉県
カフェ&レンタルスペース Bran樹	カフェ・レンタルスペース	千葉県
天使のたまご 銀座本店	サロン・治療院	東京都
天使のたまご 自由が丘院	サロン・治療院	東京都
天使のたまご 横浜元町院	サロン・治療院	神奈川県
Mo-house 青山店	衣料品販売	東京都
VIRINA 広尾店	衣料品販売	東京都
Studio navel Maternity & Baby Photostudio	フォトスタジオ	東京都
オーガニック整体院 代々木本店	サロン・治療院	東京都
Dr.KAKUKO スポーツクリニック	スポーツクリニック	東京都
Lowp	レストラン	東京都
May's Garden Spa	総合美容サロン	東京都
ブランド ブランカスタ	衣料品販売	神奈川県
天使のたまご 湘南鎌倉パースクリニック店	サロン・治療院	神奈川県
salon Ocean	サロン	神奈川県
CINQ	レストラン	静岡県
ShareS 静岡	ワークシェアオフィス	静岡県
食堂バル Oryza	レストラン	大阪府
soramark	フォトスタジオ	大阪府
自然な暮らし commu+cafe コリコック	カフェ・レストラン	奈良県
神戸ゲストハウス - KOBE Guesthouse	旅館	兵庫県
WOODWORKING cafe	カフェ・レストラン	兵庫県
Mellicore ~ co.working mama space ~	ママ応援スペース	福岡県

## 法人フレンズ(賛助会員)

ジョイセフの活動趣旨に賛同し、年間を通じてサポートして下さる企業・団体を対象とした会員制度「法人フレンズ(賛助会員)」。

日本の支援者と途上国の無医村で妊娠・出産する女性たちを「フレンズ」という絆でつなぎ、同じ目線で感じ、考え、支えていくことを目的としています。

会員制度ができて2年目を迎えた2017年は、2社の法人フレンズのご支援をいただきました。

- ・株式会社ティスナ
- ・株式会社サンライト

## ジョイセフの使命と目指すこと

### Vision

ジョイセフは、すべての人びとが、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利:SRHR)をはじめ、自らの健康を享受し、尊厳と平等のもとに自己実現できる世界を目指します。

### Mission

ジョイセフは、すべての人びと、とりわけ開発途上国の女性一人ひとりが、自らの意思と選択によって、質の高いセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利:SRHR)の情報とサービスを受けることができ、持てる能力を十分に発揮できる社会をつくりまします。



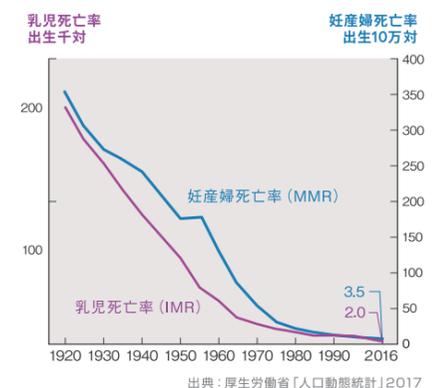
## ジョイセフのプロフィール

ジョイセフの創立は1968年、創設者は國井長次郎です。國井は、戦後日本の混乱した社会の復興過程で、NGOとしての立場から公衆衛生、予防医学、家族計画、母子保健の普及に努め、人々の健康改善に力を注ぎました。國井が提唱し、草の根に広がった運動は、戦後の日本の女性の健康の向上にも貢献しました。その結果、日本が実践してきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウを途上国に移転して欲しいという国際的な要請が高まりました。60年代、開発途上国で行われていた人口抑制を目的とした家族計画推進のあり方を問題視していた國井は、国内外の協力を得てジョイセフを設立しました。

### 日本の経験を開発途上国へ:

以後半世紀にわたり、ジョイセフは、人口問題を数の問題ではなく、常に一人ひとりの人間を大切にすることをとらえ、途上国における支援活動を展開しています。現在は、主としてアジア・アフリカの国々で地域に根ざした住民参加型のSRHR推進活動を実施し、日本の経験に基づいて海外の人材を養成する研修事業なども行っています。こうした活動が評価され、1991年に外務大臣表彰、2001年に国連人口賞、2012年にはカンボジア友好勲章、ひまわり褒章、2016年に読売国際協力賞、2017年には第1回ジャパンSDGsアワード特別賞を受賞しました。

### 乳児死亡率/妊産婦死亡率(日本)

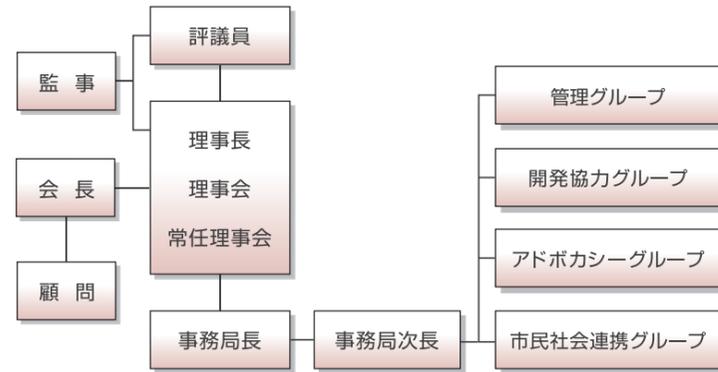


## 国内外の機関との連携

ジョイセフは、国際家族計画連盟 (IPPF)、国連人口基金 (UNFPA) を中心とする国連・国際機関や日本政府、また、国内の支援者との連携・協力のもとで、活動を展開しています。



## 組織図



## 事務局運営

### GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会

1994年3月の第1回会合以来、本年度末まで合計131回の会合を通し、保健・教育・女性分野の国際協力に関して、外務省と参加NGO(30団体)が意見情報交換を行っています。

### 人口問題協議会

1973年発足。世界と日本の人口問題に関する調査研究と啓発・政策提言活動を行っています。

### IPPF東京連絡事務所

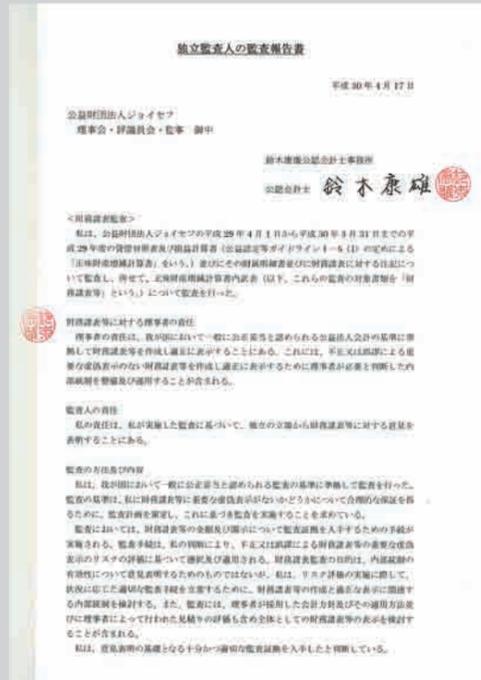
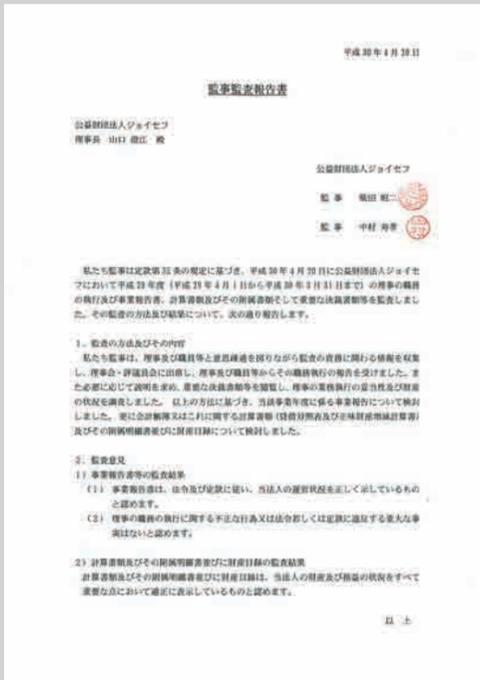
世界140カ国以上の現地NGOを正式加盟協会として約170の国と地域でリプロダクティブ・ヘルス/ライツ分野の活動を行っている世界最大級の民間国際機関、IPPF(国際家族計画連盟)の東京連絡事務所を務めています。

### ホワイトリボン・ジャパン

世界中の女性が安全に妊娠・出産を迎えられる世界を目指して、1999年、国際支援活動「ホワイトリボン運動」がスタート。現在、世界155カ国の団体や個人が、ホワイトリボン・アライアンスのもとに活動しています。日本では関係7団体がネットワークしており、ジョイセフが日本事務局を務めています。

## 監事監査報告と独立監査人の監査報告

当財団監事と公認会計士から右掲の監査報告を受けています



## 2017年度 決算書

### 貸借対照表

平成30年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	304,490,785	98,515,964	205,974,821
未収金	73,397,154	44,448,801	28,948,353
仮払金	253,000	5,871,079	△ 5,618,079
流動資産合計	378,140,939	148,835,844	229,305,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	30,331,127	30,331,127	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	772,220	894,433	△ 122,213
什器備品	660,120	1,179,944	△ 519,824
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	3,762,000	3,762,000	0
その他固定資産合計	5,842,340	6,484,377	△ 642,037
固定資産合計	86,173,467	86,815,504	△ 642,037
資産合計	464,314,406	235,651,348	228,663,058
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	2,135,012	991,314	1,143,698
未払金	18,975,234	25,528,985	△ 6,553,751
前受金	219,251,507	22,238,299	197,013,208
仮受金	238,200	207,000	31,200
賞与引当金	14,820,000	14,187,000	633,000
流動負債合計	255,419,953	63,152,598	192,267,355
2. 固定負債			
退職給付引当金	41,323,125	34,935,606	6,387,519
固定負債合計	41,323,125	34,935,606	6,387,519
負債合計	296,743,078	98,088,204	198,654,874
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	( 0)
正味財産合計	167,571,328	137,563,144	30,008,184
負債及び正味財産合計	464,314,406	235,651,348	228,663,058

### 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,500	26,054	△ 22,554
受取会費	6,854,000	6,512,000	342,000
事業収益	358,286,013	283,950,622	74,335,391
外務省委託事業収益	95,971,861	87,073,818	8,898,043
JICA委託事業収益	109,581,416	55,486,794	54,094,622
IPPF委託事業収益	56,804,050	65,780,273	△ 8,976,223
UNFPA委託事業収益	0	2,618,764	△ 2,618,764
関係機関委託事業収益	78,691,469	57,688,539	21,002,930
協力支援収益	13,137,713	12,247,148	890,565
物品頒布事業収益	4,099,504	3,055,286	1,044,218
受取寄附金	125,626,942	107,336,886	18,290,056
雑収益	2,616,074	11,706,609	△ 9,090,535
経常収益計	493,386,529	409,532,171	83,854,358
(2) 経常費用			
事業費	430,511,262	390,449,873	40,061,389
人件費	124,079,781	131,141,376	△ 7,061,595
運営費	24,034,004	24,393,871	△ 359,867
他勘定振替高	△ 51,542,299	△ 57,411,032	5,868,733
外務省委託事業費	80,858,673	71,927,296	8,931,377
JICA委託事業費	54,890,485	18,783,670	36,106,815
IPPF委託事業費	56,804,050	65,780,273	△ 8,976,223
UNFPA委託事業費	0	2,618,764	△ 2,618,764
関係機関委託事業費	47,489,500	38,682,243	8,807,257
協力支援事業費	71,798,346	74,186,135	△ 2,387,789
物品頒布事業費	2,774,584	1,938,744	835,840
募金活動費	1,296,143	3,241,852	△ 1,945,709
広報活動費	3,978,384	2,980,639	997,745
事業推進費	14,049,611	12,186,042	1,863,569
管理費	32,576,511	40,688,910	△ 8,112,399
人件費	19,164,470	26,233,255	△ 7,068,785
事務局費	13,412,041	14,455,655	△ 1,043,614
経常費用計	463,087,773	431,138,783	31,948,990
当期経常増減額	30,298,756	△ 21,606,612	51,905,368
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却額	0	334,860	△ 334,860
雑損失	290,572	6,987,297	△ 6,696,725
経常外費用計	290,572	7,322,157	△ 7,031,585
当期経常外増減額	△ 290,572	△ 7,322,157	7,031,585
当期一般正味財産増減額	30,008,184	△ 28,928,769	58,936,953
一般正味財産期首残高	137,563,144	166,491,913	△ 28,928,769
一般正味財産期末残高	167,571,328	137,563,144	30,008,184
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>			
	167,571,328	137,563,144	30,008,184

